

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成19年度末 平成20年3月31日現在	平成20年度末 平成21年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	4,948,530	5,295,009 ^{※9}
現金	1,108,973	947,428
預け金	3,839,557	4,347,581
コールローン	362,988	245,117
買現先勘定	328,544	48,113
債券貸借取引支払保証金	1,900,294	1,815,195
買入手形	11,094	9,978
買入金銭債権	447,538	396,183 ^{※9}
特定取引資産	3,638,676	3,885,704 ^{※9}
商品有価証券	180,211	184,610
商品有価証券派生商品	3,026	455
特定取引有価証券派生商品	10,440	13,428
特定金融派生商品	2,560,627	3,123,032
その他の特定取引資産	884,370	564,178
金銭の信託	7,329	8,985
有価証券	22,758,241	28,000,515 ^{※9}
国債	8,799,249	14,156,993 ^{※3}
地方債	331,178	230,074
社債	3,506,181	3,461,950 ^{※16}
株式	3,668,150	2,674,474 ^{※1,2}
その他の証券	6,453,481	7,477,021 ^{※2,3}
貸出金	56,957,813	60,241,266 ^{※4,5,6,7,9,10}
割引手形	297,628	216,536 ^{※8}
手形貸付	2,553,357	2,387,172
証書貸付	44,387,166	47,768,196
当座貸越	9,719,661	9,869,360
外国為替	836,917	748,149
外国他店預け	59,635	48,326
外国他店貸	182,703	133,260
買入外国為替	430,018	420,072 ^{※8}
取立外国為替	164,560	146,489
その他資産	2,196,999	2,259,982
未決済為替貸	5,204	3,804
前払費用	6,739	5,510
未収収益	227,458	208,135
先物取引差入証拠金	9,312	4,922
先物取引差金勘定	418	467
金融派生商品	1,363,966	1,369,283
その他の資産	583,900	667,858 ^{※9}
有形固定資産	676,072	696,680 ^{※11,12,13}
建物	185,936	195,979
土地	421,763	421,848
リース資産	—	7,361
建設仮勘定	1,048	3,505
その他の有形固定資産	67,323	67,985
無形固定資産	106,469	126,070
ソフトウェア	98,159	118,219
その他の無形固定資産	8,310	7,851
繰延税金資産	823,251	668,343
支払承諾見返	4,665,062	3,826,694
貸倒引当金	△ 620,004	△ 791,885
投資損失引当金	△ 12,801	△ 1,888
資産の部合計	100,033,020	107,478,218

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成19年度末 平成20年3月31日現在	平成20年度末 平成21年3月31日現在
(負債の部)		
預金	66,417,260	69,499,997
当座預金	5,939,253	6,458,921
普通預金	31,933,316	32,168,499
貯蓄預金	765,147	697,667
通知預金	4,247,784	5,008,679
定期預金	19,481,091	21,326,977
定期積金	46	44
その他の預金	4,050,619	3,839,206
譲渡性預金	2,965,574	7,405,710
コールマネー	2,656,142	2,479,743 ※9
売現先勘定	1,825,481	773,534 ※9
債券貸借取引受入担保金	5,732,042	7,561,013 ※9
特定取引負債	2,307,304	2,705,478
売付商品債券	18,984	2,370
商品有価証券派生商品	3,871	389
特定取引有価証券派生商品	10,196	13,997
特定金融派生商品	2,274,251	2,688,721
借入金	3,798,333	4,663,553 ※9
借入金	3,798,333	4,663,553 ※14
外国為替	301,958	282,360
外国他店預り	195,374	215,518
外国他店借	46,724	39,729
売渡外国為替	12,605	2,226
未払外国為替	47,254	24,886
短期社債	—	114,242
社債	3,539,110	3,319,693 ※15
信託勘定借	80,796	60,918
その他負債	2,178,263	2,163,237
未決済為替借	6,077	4,870
未払法人税等	5,788	3,250
未払費用	146,587	132,212
前受収益	43,644	37,064
従業員預り金	43,055	44,007
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	7,523	9,770
金融派生商品	1,279,264	1,262,449
リース債務	—	7,902
取引約定未払金	456,552	510,597
その他の負債	189,768	151,110
賞与引当金	8,857	10,720
役員賞与引当金	496	—
役員退職慰労引当金	4,800	4,992
ポイント引当金	1,870	2,359
睡眠預金払戻損失引当金	9,587	10,873
特別法上の引当金	0	0
金融商品取引責任準備金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	46,827	46,599 ※11
支払承諾	4,665,062	3,826,694 ※9
負債の部合計	96,539,771	104,931,725

(単位：百万円)

科目	平成19年度末 平成20年3月31日現在	平成20年度末 平成21年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	664,986	664,986
資本剰余金	1,367,548	1,367,548
資本準備金	665,033	665,033
その他資本剰余金	702,514	702,514
利益剰余金	894,839	499,666
その他利益剰余金	894,839	499,666
海外投資等損失準備金	0	0
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	673,337	278,165
株主資本合計	2,927,374	2,532,201
その他有価証券評価差額金	558,103	△52,741
繰延ヘッジ損益	△13,787	45,359
土地再評価差額金	21,558	21,673 ^{*11}
評価・換算差額等合計	565,874	14,291
純資産の部合計	3,493,249	2,546,493
負債及び純資産の部合計	100,033,020	107,478,218

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度	平成20年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
経常収益	2,933,626	2,546,997
資金運用収益	1,866,277	1,758,423
貸出金利息	1,326,278	1,337,305
有価証券利息配当金	322,287	293,992
コールローン利息	19,403	7,805
買現先利息	3,762	1,341
債券貸借取引受入利息	6,955	4,488
買入手形利息	600	1,074
預け金利息	92,946	38,040
その他の受入利息	94,042	74,376
信託報酬	3,710	2,074
役務取引等収益	452,527	415,228
受入為替手数料	125,653	123,136
その他の役務収益	326,874	292,092
特定取引収益	440,985	175,038
商品有価証券収益	652	3,313
特定取引有価証券収益	2,934	1,221
特定金融派生商品収益	429,520	163,054
その他の特定取引収益	7,878	7,449
その他業務収益	121,812	163,277
国債等債券売却益	97,996	143,362
国債等債券償還益	23	57
金融派生商品収益	6,813	13,578
その他の業務収益	16,978	6,279
その他経常収益	48,313	32,954
株式等売却益	26,718	7,066
金銭の信託運用益	250	98
その他の経常収益	21,343	25,788
経常費用	2,422,886	2,510,941
資金調達費用	895,469	740,065
預金利息	426,846	273,495
譲渡性預金利息	47,467	46,748
コールマネー利息	23,936	22,573
売現先利息	6,189	7,066
債券貸借取引支払利息	45,496	59,885
借入金利息	102,988	130,331
短期社債利息	—	478
社債利息	76,463	67,939
金利スワップ支払利息	89,296	79,513
その他の支払利息	76,783	52,033
役務取引等費用	120,165	121,404
支払為替手数料	29,647	28,155
その他の役務費用	90,517	93,249
その他業務費用	384,906	127,747
外国為替売買損	252,589	2,472
国債等債券売却損	25,861	64,886
国債等債券償還損	35,624	45,852
国債等債券償却	66,592	6,552
社債発行費償却	756	606
その他の業務費用	3,481	7,376
営業経費	659,992	722,285
その他経常費用	362,353	799,438
貸倒引当金繰入額	—	260,749
貸出金償却	121,801	231,412
株式等売却損	2,311	4,348
株式等償却	165,409	223,147
金銭の信託運用損	23	232
その他の経常費用	72,806	79,547 ※1
経常利益	510,739	36,055

(単位：百万円)

科目	平成19年度	平成20年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
特別利益	11,051	1,075
固定資産処分益	3,786	1,066
貸倒引当金戻入益	7,238	—
償却債権取立益	7	8
金融商品取引責任準備金取崩額	18	—
特別損失	14,336	9,344
固定資産処分損	9,636	3,206
減損損失	4,700	6,138 ^{*2}
税引前当期純利益	507,454	27,786
法人税、住民税及び事業税	16,031	23,748
法人税等調整額	285,680	305,154
法人税等合計		328,903
当期純利益又は当期純損失(△)	205,742	△301,116

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,986	664,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,986	664,986
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	665,033	665,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	665,033	665,033
その他資本剰余金		
前期末残高	702,514	702,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	702,514	702,514
資本剰余金合計		
前期末残高	1,367,548	1,367,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,367,548	1,367,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
行員退職積立金		
前期末残高	1,656	1,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656	1,656
別途準備金		
前期末残高	219,845	219,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219,845	219,845
繰越利益剰余金		
前期末残高	539,526	673,337
当期変動額		
剰余金の配当	△74,613	△93,941
当期純利益又は当期純損失(△)	205,742	△301,116
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	133,810	△395,172
当期末残高	673,337	278,165

(単位：百万円)

	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
利益剰余金合計		
前期末残高	761,028	894,839
当期変動額		
剰余金の配当	△74,613	△93,941
当期純利益又は当期純損失(△)	205,742	△301,116
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	133,810	△395,172
当期末残高	894,839	499,666
株主資本合計		
前期末残高	2,793,563	2,927,374
当期変動額		
剰余金の配当	△74,613	△93,941
当期純利益又は当期純損失(△)	205,742	△301,116
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	133,810	△395,172
当期末残高	2,927,374	2,532,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,259,814	558,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△701,711	△610,845
当期変動額合計	△701,711	△610,845
当期末残高	558,103	△52,741
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△84,733	△13,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,946	59,147
当期変動額合計	70,946	59,147
当期末残高	△13,787	45,359
土地再評価差額金		
前期末残高	24,240	21,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,681	114
当期変動額合計	△2,681	114
当期末残高	21,558	21,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,199,320	565,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633,445	△551,583
当期変動額合計	△633,445	△551,583
当期末残高	565,874	14,291
純資産合計		
前期末残高	3,992,884	3,493,249
当期変動額		
剰余金の配当	△74,613	△93,941
当期純利益又は当期純損失(△)	205,742	△301,116
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633,445	△551,583
当期変動額合計	△499,635	△946,755
当期末残高	3,493,249	2,546,493

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式（外国株式を含む。）については当事業年度末前1か月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（ただし、建物以外については定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

なお、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は479,484百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰勞引当金

役員退職慰勞引当金は、役員（執行役員を含む。）に対する退職慰勞金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」（平成20年10月6日以降「One's plus」から「SMBCポイントバック」に名称変更）におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

- (7) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第48条の3の規定に基づき計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は6,921百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益の総額は5,688百万円（同前）であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものと「有形固定資産」中のリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「有形固定資産」中のリース資産が7,361百万円、「その他負債」中のリース債務が7,902百万円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来事業年度末日における市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）を踏まえ、当事業年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債が113,203百万円増加、「繰延税金資産」が45,994百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,209百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(貸借対照表関係)

- ※1. 親会社株式の金額 43,114百万円
- ※2. 関係会社の株式及び出資総額(親会社株式を除く) 1,370,200百万円
- ※3. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」及び「その他の証券」に合計11,911百万円含まれております。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,714,832百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは178,490百万円であります。
- ※4. 貸出金のうち、破綻先債権額は196,062百万円、延滞債権額は744,692百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は32,549百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は163,753百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,137,058百万円であります。なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は636,609百万円であります。
- ※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	216,734百万円
買入金銭債権	2,020百万円
特定取引資産	593,194百万円
有価証券	7,612,724百万円
貸出金	3,031,759百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	1,265,265百万円
売現先勘定	773,534百万円
債券貸借取引受入担保金	6,304,506百万円
借入金	1,860,990百万円
支払承諾	254,114百万円

 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金19,350百万円、特定取引資産52,843百万円、有価証券11,736,633百万円、貸出金284,157百万円を差し入れております。また、「その他の資産」のうち保証金は69,747百万円あります。
- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,800,972百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが33,311,625百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多

- くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
- ※12. 有形固定資産の減価償却累計額 445,243百万円
- ※13. 有形固定資産の圧縮記帳額 65,392百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,386,230百万円が含まれております。
- ※15. 社債には、劣後特約付社債2,037,398百万円が含まれております。
- ※16. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,281,080百万円あります。

(損益計算書関係)

- ※1. その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失59,990百万円を含んでおります。
- ※2. 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	共用資産 1物件	土地、建物等	4,700
	遊休資産 24物件		664
近畿圏	遊休資産 6物件	土地、建物等	594
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	179

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。当事業年度は、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

- 1. ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - (1) リース資産の内容
 - 有形固定資産
 - 主として、店舗及び事務システム機器等であります。
 - (2) リース資産の減価償却の方法
 - 重要な会計方針4.固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		(単位: 百万円)
1年内	1年超	合計
9,580	43,334	52,915

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位: 百万円)
		平成21年3月31日現在
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	676,460	
有価証券償却	588,469	
貸倒引当金	158,936	
貸出金償却	140,993	
その他有価証券評価差額金	74,746	
退職給付引当金	47,984	
繰延ヘッジ損益	14,034	
減価償却費	7,359	
投資損失引当金	767	
その他	66,346	
繰延税金資産小計	1,776,098	
評価性引当額	△1,015,546	
繰延税金資産合計	760,552	
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△41,577	
その他有価証券評価差額金	△26,133	
退職給付信託返還有価証券	△14,711	
その他	△9,786	
繰延税金負債合計	△92,209	
繰延税金資産の純額	668,343	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

		(単位: %)
法定実効税率	40.63	
(調整)		
評価性引当額	1,147.74	
外国税額	51.07	
受取配当金益金不算入	△42.99	
事業税繰越欠損金	△15.96	
その他	3.19	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,183.67	

(1株当たり情報)

		(単位: 円)
1株当たり純資産額	41,404.62	
1株当たり当期純損失金額	5,453.06	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当
業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額	
当期純損失	301,116百万円
普通株主に帰属しない金額	6,195百万円
(うち優先配当額)	(6,195百万円)
普通株式に係る当期純損失	307,311百万円
普通株式の期中平均株式数	56,355千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,546,493百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	213,100百万円
(うち優先株式)	(210,003百万円)
(うち優先配当額)	(3,097百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,333,392百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	56,355千株

(重要な後発事象)

当行は、平成21年5月1日、シティグループ・インクの完全子会社である日興シティホールディングス株式会社(以下「日興シティHD」)等との間で、日興シティHDが直接又は間接に保有する、①リテール証券事業を主とする日興コーディアル証券株式会社の全ての事業(ただし一部資産・負債を除く。以下「本リテール事業」)及びホールセール証券事業を主とする日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務等を含む一部の事業(本リテール事業と併せて、以下「対象事業」)の双方を会社分割により承継する会社(以下「新・日興証券」(仮称))の全ての株式(以下「新・日興証券株式」)、②対象事業に関係する関係会社又は民法上の組合(以下総称して「本関係会社等」)の株式又は組合持分(以下「本関係会社株式等」)並びに③その他の資産(「日興」に関連する商標権、政策保有株式等をい、以下「その他資産」)。新・日興証券株式、本関係会社株式等及びその他資産を総称して以下「対象株式等」を、関係当局の許認可が得られることを前提として取得することにつき合意いたしました。

当行は、商業銀行事業の持つ広大な顧客基盤に対し、「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」に基づく価値あるサービスを提供することを成長の基軸としておりますが、本件を通じて新・日興証券の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感を融合させた新たな「複合金融」ビジネスを共に創造し、成長力を更に高めていきたいと考えております。

(1) 対象株式等の取得の相手会社の名称

日興シティホールディングス株式会社、日興コーディアル証券株式会社及び日興シティビジネスサービス株式会社

(2) 新・日興証券の事業内容、規模

①事業内容

証券業

②規模

新・日興証券は新たに設立される会社であるため、規模については記載しておりません。なお、新・日興証券の事業の中核を占める日興コーディアル証券株式会社(単体)の経営成績及び財政状態は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
営業収益	222,810	164,135
純営業収益	217,878	158,942
営業利益	50,945	19,685
経常利益	51,182	22,158
当期純利益(△は当期純損失)	23,890	△3,626
純資産	420,600	393,392
総資産	1,523,908	1,466,956

(3) 対象株式等の取得の時期(効力発生日)

平成21年10月1日(予定)

(4) 取得価額等

①取得価額

ア. 対象株式等(ただし、イ. 政策保有株式(上場株式)を除く。)に対する取得価額の合計

5,450億円(ただし、効力発生日の新・日興証券及び本関係会社等の純資産額等により調整されます。)

イ. 政策保有株式(上場株式)

効力発生日前日の4営業日前における時価の95%相当(平成21年3月31日終値の95%相当で試算した金額は285億円)

②取得する新・日興証券株式の数及び取得後の持分比率

新・日興証券は、新たに設立される会社であるため、取得する株式の数は未定ですが、全ての新・日興証券株式を取得する予定です。

(5) 支払資金の調達

全額自己資金にてまかなう予定であります。

有価証券関係 (平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	748,788	444

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	1,574,004	1,596,291	22,286	22,582	295
地方債	96,312	97,265	953	962	9
社債	381,398	386,010	4,611	4,611	—
合計	2,051,715	2,079,566	27,851	28,155	304

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	63,729	60,257	△3,472
関連会社株式	50,477	50,412	△64
合計	114,206	110,670	△3,536

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	1,976,128	1,959,582	△16,545	273,058	289,604
債券	12,929,125	12,927,883	△1,241	16,910	18,152
国債	12,584,091	12,582,988	△1,102	16,512	17,615
地方債	134,076	133,762	△313	100	414
社債	210,957	211,131	174	297	122
その他	5,816,063	5,791,148	△24,914	47,566	72,480
合計	20,721,316	20,678,614	△42,701	337,535	380,237

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は146,168百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、当事業年度から合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が113,203百万円増加、「繰延税金資産」が45,994百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,209百万円増加しております。

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年3月末
子会社・関連会社株式	
子会社株式	1,165,671
関連会社株式	41,630
その他	48,691
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	290,228
非上場債券	2,869,420
非上場外国証券	659,460
その他	477,308

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,232,719	11,178,771	1,827,642	1,609,886
国債	2,766,864	9,016,279	1,000,868	1,372,980
地方債	6,583	155,157	68,280	52
社債	459,270	2,007,333	758,492	236,853
その他	892,591	4,198,365	770,867	443,260
合計	4,125,310	15,377,136	2,598,509	2,053,147

有価証券関係 (平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,064,581	569

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	614,081	624,829	10,747	12,035	1,287
地方債	97,311	98,903	1,591	1,591	—
社債	380,770	385,506	4,736	4,746	10
合計	1,092,163	1,109,238	17,075	18,373	1,298

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	43,699	57,576	13,876
関連会社株式	133,048	120,225	△12,822
合計	176,748	177,802	1,054

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	1,924,016	2,860,340	936,324	992,665	56,341
債券	8,882,540	8,753,032	△129,508	15,579	145,087
国債	8,313,837	8,185,168	△128,669	14,857	143,526
地方債	234,612	233,867	△745	207	952
社債	334,090	333,997	△93	514	607
その他	4,980,968	4,929,901	△51,067	22,533	73,600
合計	15,787,525	16,543,274	755,749	1,030,778	275,029

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当事業年度におけるこの減損処理額は93,194百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成20年3月末	
子会社・関連会社株式	1,119,810
子会社株式	11,696
関連会社株式	53,764
その他	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	329,891
非上場債券	2,791,413
非上場外国証券	559,964
その他	472,470

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成20年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,051,011	7,334,169	1,569,860	1,681,567
国債	1,637,379	5,087,714	439,088	1,635,066
地方債	64,060	114,043	152,676	398
社債	349,571	2,132,411	978,096	46,102
その他	579,583	3,755,909	560,506	386,561
合計	2,630,595	11,090,079	2,130,367	2,068,128

金銭の信託関係 (平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,416	△3

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	7,830	7,568	△262	—	262

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

金銭の信託関係 (平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,488	3

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,870	5,841	△29	—	29

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品 取引所	金利先物	36,834,786	2,674,329	9,929	9,929
店頭	金利スワップ	355,525,340	261,433,133	164,139	164,139
	金利スワップション	4,475,242	3,320,501	4,281	4,281
	キャップ	678,650	647,667	△86	△86
	フロアー	206,486	159,646	△508	△508
合計				177,754	177,754

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	14,674,601	12,413,555	2,742	34,006
	通貨スワップション	1,828,489	1,819,235	16,132	16,132
	為替予約	31,780,896	2,634,106	37,036	37,036
	通貨オプション	8,609,328	4,774,859	33,567	33,567
合計				89,479	120,742

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品 取引所	株式指数先物	28,388	—	3	3
店頭	有価証券店頭オプション	34,000	34,000	—	—
合計				3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品 取引所	債券先物	1,939,164	—	△524	△524
	債券先物オプション	15,000	—	1	1
店頭	債券店頭オプション	900,000	—	1	1
合計				△521	△521

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品 取引所	商品先物	156	—	25	25
店頭	商品スワップ	440,985	422,242	64,742	64,742
	商品オプション	28,413	24,666	1,376	1,376
合計				66,144	66,144

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
 3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	923,568	900,068	18,738	18,738
合計				18,738	18,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	55,486,102	3,042,166	5,568	5,568
	金利オプション	822,328	—	1	1
店頭	金利スワップ	379,459,935	277,686,049	185,974	185,974
	金利スワップション	5,104,373	3,536,751	5,151	5,151
	キャップ	786,071	668,165	△249	△249
	フロアー	224,561	182,121	△345	△345
合計			196,100	196,100	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	11,726,433	9,559,076	△86,311	117,002
	通貨スワップション	1,760,163	1,732,745	16,568	16,568
	為替予約	35,038,108	2,856,522	151,727	151,727
	通貨オプション	11,782,419	5,252,402	25,029	25,029
合計			107,014	310,328	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	126,341	—	198	198
店頭	有価証券店頭オプション	34,000	34,000	—	—
合計				198	198

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	3,293,223	—	△578	△578
	債券先物オプション	14,500	—	65	65
店頭	債券店頭オプション	480,000	—	549	549
合計				36	36

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物	208	—	2	2
店頭	商品スワップ	486,298	457,810	75,183	75,183
	商品オプション	34,405	11,691	4,513	4,513
合計				79,700	79,700

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション その他	881,501	594,001	4,645	4,645
		20	—	—	—
合計				4,645	4,645

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。